

目的：近年の地方都市・農村においては、地域の公共交通が未発達のまま自動車化が進展し、都市としての機能や居住地が拡大・拡散化している。本報告は、日常家庭生活の重要な要素である買物行動と居住地の性格との関係や、主婦の運転免許の有無との関連を明らかにしようとするものである。

方法：自動車化が進展している鳴門市内の2地区（中心地区と郊外地区）を調査対象とするが、比較のため公共交通が発達し、住宅地として成熟している奈良市内の地区でも調査を実施した。調査方法は、各世帯を個別訪問する留置記入のアンケート方式により、回収世帯数は340世帯（鳴門地区267世帯、奈良地区73世帯）、回収率は全体で78.9%であった。調査時期は1989年7月～9月。結果の集計はSPSS-X統計パッケージによる。

結果：奈良地区の場合は主婦の運転免許の有無に関わらず、主婦が中心に、徒歩で、平日の昼間に自宅付近の商店で買物が行なわれている。鳴門市の場合でも中心地区では、徒歩や自転車、バイクで近所のスーパーに行くケースが多く、運転免許の有無と買物行動との強い関連は認められなかった。しかしながら、鳴門市郊外地区では主婦が運転免許を保有する世帯と保有しない世帯では買物行動が変わってくる。すなわち、前者では90%以上が車を利用して主婦が買物をしている。一方、後者では食料品も含む日常の買物を主婦以外の運転可能な家族に依存することが多くなり、買物の時間帯や回数にも違いが出てくる。すなわち、公共交通網の不十分な低密度居住地域においては車を運転できない主婦は日常の重要な家事である買物さえ自由にできない交通貧困階層に追い込まれているといえる。